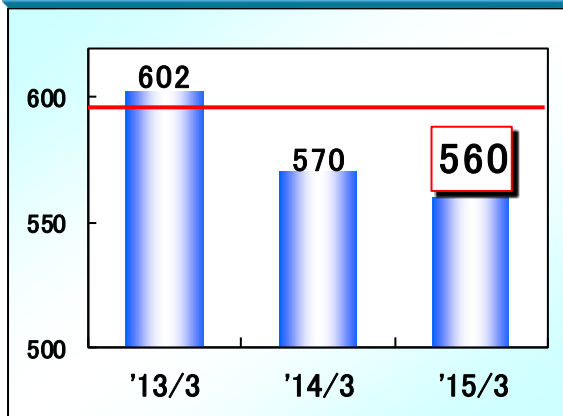


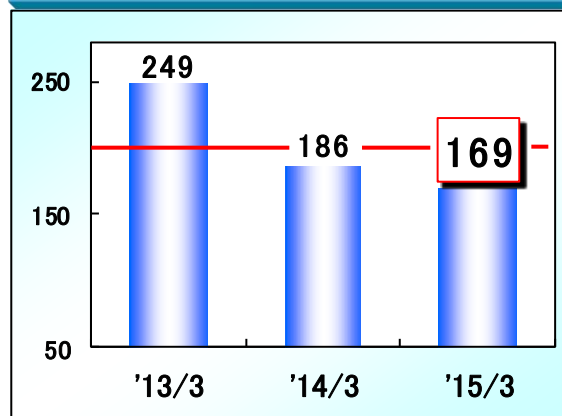
Ⅱ. 第六次中期経営計画

- 単体および連結当期利益、ROAは中計第2フェーズの目標をクリア
- 業務粗利益、業務純益、OHRは、市場金利低下の影響を大きく受けた

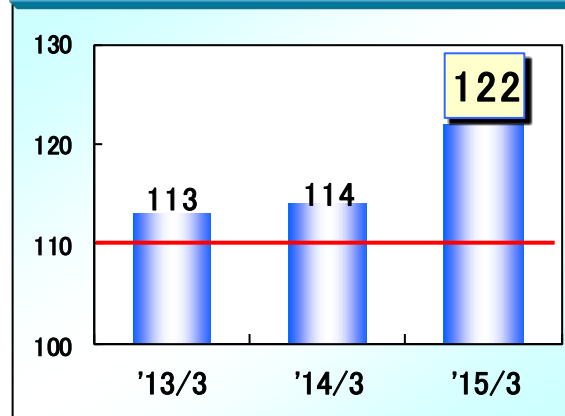
業務粗利益 目標595億円



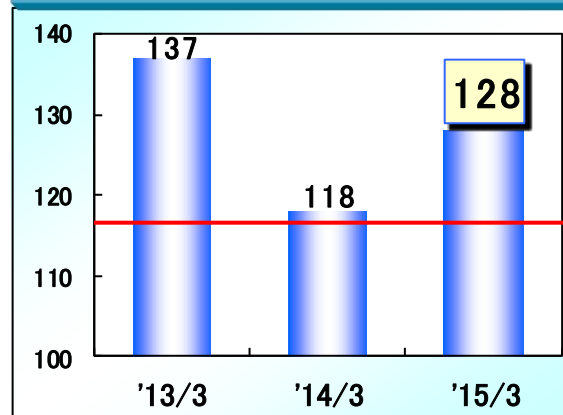
業務純益 目標206億円



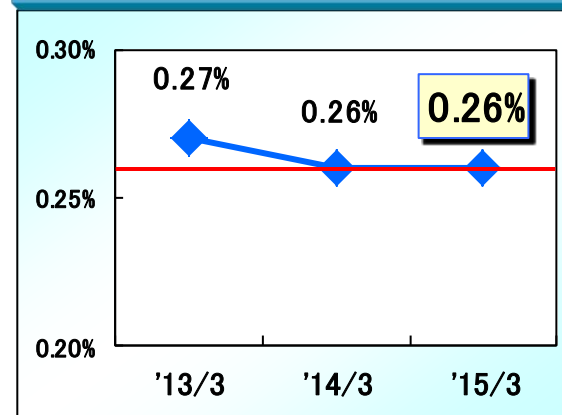
単体当期利益 目標110億円



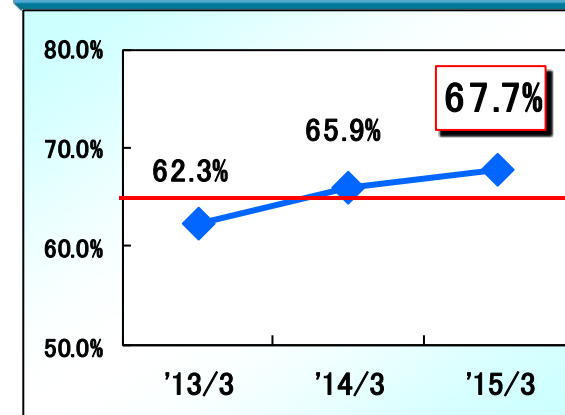
連結当期利益 目標117億円



ROA 目標0.26%



OHR 目標65.3%



企業理念

1. お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供します
2. 企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献します
3. 創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立します

目指す姿

最良の金融サービスを提供し、お客様から真に愛される銀行

第六次中期経営計画

期間

2015年4月1日～2018年3月31日(3年間)

テーマ

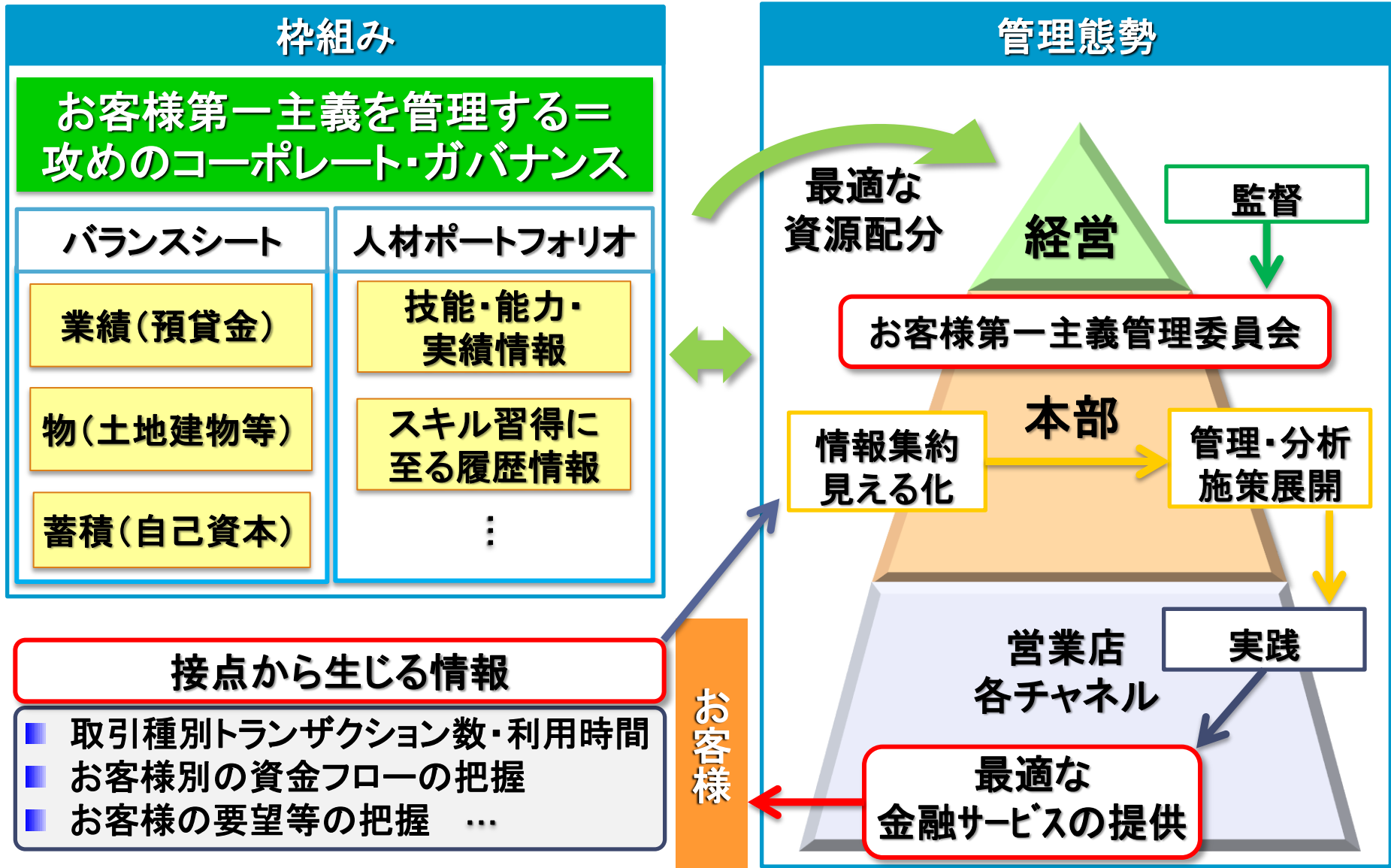
可能性の追求～潤いある未来の創造へ～

- お客様との稠密な取引の拡大可能性
- ヒトの成長可能性
- 収益機会の拡大可能性

基本戦略

1. お客様第一主義の実践と管理
2. 経営統合効果の最大化
3. マーケティング戦略
4. マネジメント戦略
5. マンパワー戦略

「お客様第一主義を実践する＝価値共創」



- 「お客様起点での現場力・運営力の発揮」、「グループ一体での収益基盤の拡大」を基本戦略とした営業戦略を展開

営業戦略

営業態勢戦略

商品・サービス管理

多様化・専門化するお客様ニーズ

営業店・チャネル態勢

お客様起点の営業態勢を再構築

お客様との接点強化

グループ営業連携態勢

業務の多角化
新規業務

あらゆる商品・サービスを
ワンストップで提供できる態勢を構築

分野別営業戦略

セグメント別営業態勢

個人・法人・地公体の各分野で
お客様を詳細にセグメント

地域中核企業の育成

中小企業支援態勢

徹底的な中小企業マーケットの
掘り起こし

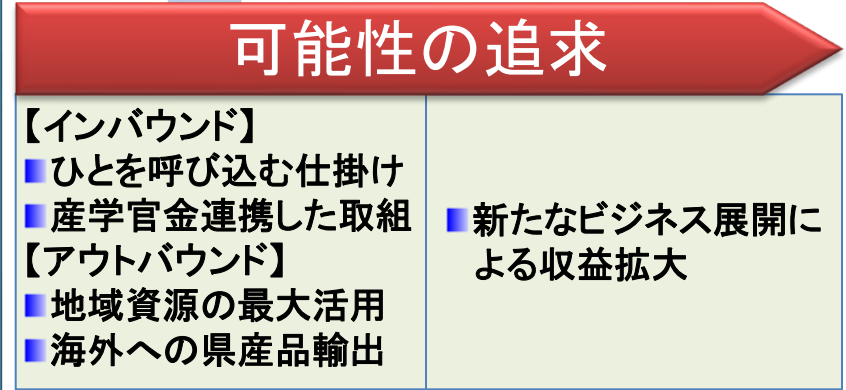
地方創生への積極的な貢献



本年4月「地方創生戦略室」を新設
 専門的組織による本格的な取組へ



イン・アウトバウンド双方への取組
 (GNL戦略、ビジネスマッチング、ファンド等)



第五次中計第2フェーズ

第六次中期経営計画

円債中心の
運用

運用多様化・機動性向上による収益力強化

運用
多様化
戦略

外国債券への取組強化

株式・REIT・ファンド
への取組

ファンドオブファンズ取組開始

機動性
向上
戦略

株式関連収益向上

機動的ポート運用開始

安定した収益計上

外国債券・ファンド等への
取組強化

リスクリターンを勘案した
ポートフォリオを構築

機動性の更なる向上

- 顧客接点強化、金融リテラシー向上のためのチャネル展開
- 幅広い層を対象とした金融セミナーを実施

チャネル展開

八代支店 2014年12月新築移転

- 個人総合コンサルティングプラザ併設

本店営業部 2015年5月新築移転

- フィナンシャルプラザ併設

金融セミナー

県内各地のセミナールームで積極的に開催

お客様向け

- 金融セミナー
- 相続対策セミナー

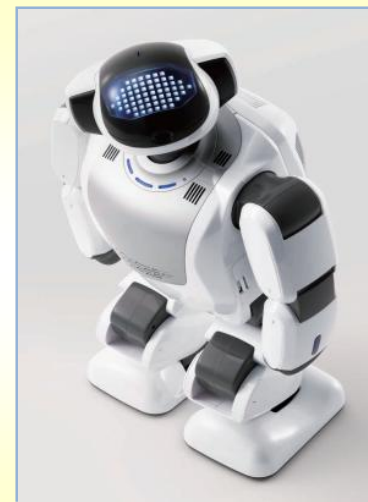
合計111回開催
延べ約3千人が参加

学生向け

- 金融教育セミナー開催

ロボット講師「パルロ」

- 双方向コミュニケーションが可能
- 各種セミナーや小学生向け金融教育で大活躍
- 行員による講師との絶妙な連携で、評判は良好



＜環境変化＞

法制度改正、高齡化進展等

健全な企業体質

中長期的な
企業価値向上

経営資源管理

環境変化に適応した
経営基盤の強化

適切な
経営資源配分

管理システム
の構築

システム
投資

有形資産
投資

ブランド力
向上

経営資源の資産価値向上

オペレーショナル・ガバナンス強化

高度な経営管理態勢の構築

リスク管理
態勢

収益管理態勢

リスク
管理

収益管理

組織力
強化

経営組織構造・機能の改革

経営技術支援能力開発

マネジメント

知識集約型コーディネート能力開発

マーケティング

ダイバーシティを推進し、人的資源の有効性を向上

本年4月、新しい組織を立上げ、新しい設備を開設

「女性活躍推進室」の設置

女性管理職育成

- 体系的教育プログラムの策定

女性の能力開発

- 計画的な研修企画、自己啓発推進

育休者復職支援

- 就業継続のためのスキルアップ推進

事業所内保育施設
「ひごっ子の森保育園」の開設

女性行員活躍促進

- 離職率の低減、復職支援

福利厚生・ES向上

- 当行グループ従業員の子育て世代が安心して働ける環境を整備

Ⅱ-3. 財務目標

コア目標

業務粗利益

業務純益

単体当期利益

自己資本比率

ROA

OHR

2017年度目標

556億円

159億円

124億円

12.5%

0.25%

70.4%

2014年度実績

560億円

169億円

122億円

12.5%

0.26%

67.7%

サブ目標

株主資本ROE

総預金+NCD平残

総貸出金平残

2017年度目標

4.0%台

+2,600億円

+2,800億円

2014年度実績

5.15%

40,272億円

25,986億円